

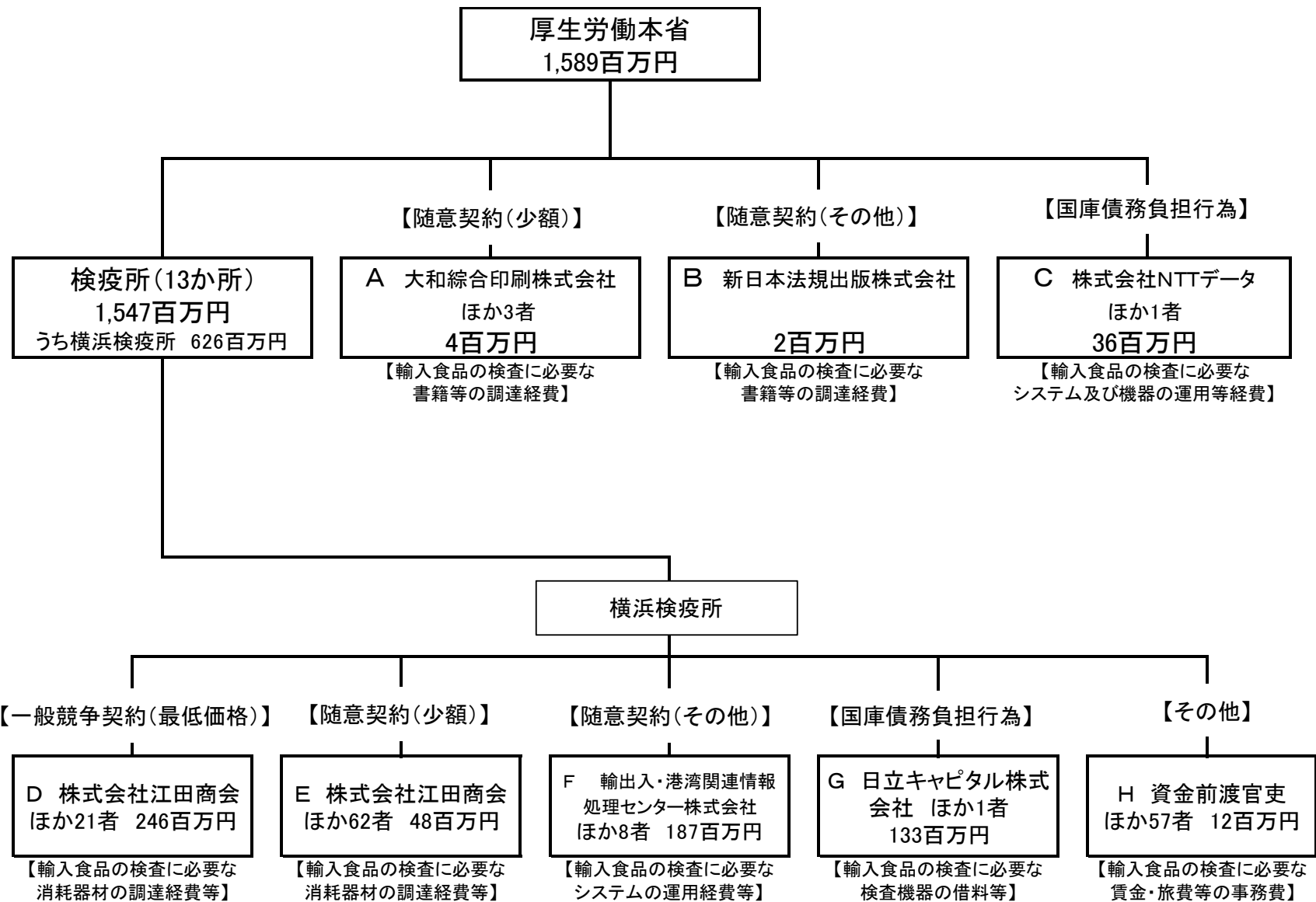
事業番号0337											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	輸入食品の検査に必要な事業				担当部局庁	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部			作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企画情報課検疫所業務管理室			中野 敏昭		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法(昭和22年12月24日法律第233号)				関係する計画、 通知等	平成29年度輸入食品監視指導計画の実施について「平成29年度輸入食品等モニタリング計画」の実施について					
主要政策・施策	地球温暖化対策				主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に輸入される食品等は、年間の輸入届出件数が約226万件、輸入重量が約3,190万トン(平成27年度実績)であり、熱量ベースで約6割を国外に依存する状況となっている。輸入食品等のモニタリング検査は、食品衛生の状況を幅広く監視することを目的としており、年間計画に基づき、これを重点的、効果的かつ効率的に実施することによって、輸入食品等の一層の安全性を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案し、統計的な考え方に基づき策定された「輸入食品監視指導計画」に基づく輸入食品のモニタリング検査や違反事案に対応するための検査強化を、横浜及び神戸の輸入食品・検疫検査センター並びに全国の検疫所の検査課(東京、成田空港、名古屋、大阪、関西空港、福岡)において実施している。なお、モニタリング検査については、一部の検査項目を民間の登録検査機関に業務委託(アウトソーシング)している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,563	1,594	1,608	1,632					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,563	1,594	1,608	1,632	0				
	執行額		1,553	1,585	1,589						
	執行率(%)		99%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	食品試験検査費		1,332								
	検疫庁費		257								
	検疫旅費		18								
	情報処理業務庁費		17								
	電子計算機等借料		8								
	その他		0	0							
	計		1,632	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										

			定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			目標・指標				成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）		目標・指標	上記事業目的を達成するためには、統計学的な考え方に基づき策定された計画件数どおりにモニタリング検査を確実に実施する必要がある、その収去場所等への移動のために使用する自動車に係るCO2排出量を成果目標とすることはなじまない。	－		目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
						達成度	%	－	－	－	－	－	
地球温暖化対策関係		算出方法	－	－	直接効果うち、	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
						目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	－
						達成度	%	－	－	－	－	－	－
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		当事業は、輸入食品の安全性を幅広く監視し、その一層の安全性を図るための事業である。その目的の達成のためには、モニタリング検査について、統計学的な考え方に基づき策定された計画件数どおりに検査を確実に実施しなければならず、成果目標を定量的に設定することは困難であるため。					目標：輸入食品等に対するモニタリング検査の確実な実施 実績：モニタリング検査実施件数（単位：件） 平成26年度：96,580 平成27年度：97,187 平成28年度：98,006						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度			
		食品の検査業務に使用する消耗品類について、一般競争入札による単価契約での調達を増加させ、コストの削減を図る。	食品の検査業務に使用する消耗品類の一般競争入札による単価契約での調達実績類。	実績	千円	228,694	275,466	278,375	－	－			
				目標値	千円	158,919	228,694	275,466	－	278,375			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	モニタリング検査件数 （活動実績：モニタリング検査件数） （当初見込み：モニタリング検査における予定件数。）	活動実績	件	96,580	97,187	98,006	－						
		当初見込み	件	94,043	95,090	95,929	97,509						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	単位あたりコスト=X／Y X；「執行額」 Y；「食品等輸入届出件数」		単位当たりコスト	円	699	704	711	722					
			計算式	X／Y	1553百万円/219万件	1584百万円/225万件	1608百万円/226万件	1632百万円/226万件					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること（施策大目標Ⅱ－１）										
		施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること（施策目標Ⅱ－１－１）										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 毎 年度			
			輸入食品モニタリング検査達成率	実績値	%	103	102	102	－	－			
				目標値	%	100	100	100	－	100			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	検疫所において、輸入食品監視指導計画に基づくモニタリング検査を実施するとともに違反の可能性が高い食品に対し輸入の都度、検査を実施する検査命令を行う。												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める、輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	輸入食品の安全を確保するためには、全国均一に実施する必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める、輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達案件について、幅広く一般競争入札を実施するとともに、少額随意契約による場合であっても複数者から見積を徴取し、最低価格の者と契約を締結する等、競争性を確保している。 また、ホームページ等で広く周知、業者への声かけ、近隣検疫所間での類似案件の情報共有を行っており、一者応札等の改善を図っている。 競争性のない随意契約については、契約するにあたり、価格交渉を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を推し進めるすることでコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		- -	- -
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	登録検査機関への検査業務委託(アウトソーシング)について、全国の検疫所について一括調達を実施したところであり、引き続きこの取り組みを進めていく。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	前年度を上回る競争入札による調達を行っており、コスト削減が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	輸入食品に対して、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、水際で監視指導を行う機関は厚生労働省検疫所以外にはない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき、食品衛生法違反の輸入食品等を発見するために必要なモニタリング検査件数が策定されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	輸入食品の検査に効率的かつ効果的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号348は、日本国政府が、食品の輸出国政府に対する協議や現地調査等を行う事業であるが、本事業は、国内において、検疫所が食品輸入者に対して、輸入食品の検査等を行うための事業である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0330	輸入食品の監視体制強化等事業	
点検・改善結果	点検結果	輸入食品等の安全性確保については、輸出国での輸出時、輸入時及び国内流通の3段階において、必要な措置を講じている。そのうち、本事業は、輸入時における対策として、熱量ベースで約6割を占める、輸入食品の安全性を確保するものであり、国民の健康危害に直結するため、国費を投入して実施すべき必要な事業である。平成28年度は、輸入食品の安全性確保のため、モニタリング検査計画件数95,929件に対して、98,006件を実施した。また、モニタリング検査により、延べ131件について、食品衛生法違反として、回収等の措置を講じたところであり、平成29年度も引き続き取り組んでまいりたい。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。 なお、本事業に係る予算の執行に関しては、厚生労働省における公共調達委員会での事前審査及び各検疫所での公共調達審査会及び厚生労働省の公共調達中央監視委員会での事後審査によって、その内容が適正かつ妥当なものであるかを常に検証している。 今後は、各検疫所において一般競争入札での調達をさらに推し進めるとともに、登録検査機関への検査業務委託(アウトソーシング)は、検疫所全体での一括調達を実施することで、経費の一層の縮減を図りたい。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
平成28年度の活動実績及び成果実績に係る数値はすべて直近の速報値である。 単位当たりのコストの平成29年度見込みについては、「平成29年度予算額/平成28年度食品等輸入届出件数」を基に算出した仮定値である。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	574	平成23年度	523	平成24年度	463		
平成25年度	306	平成26年度	318	平成27年度	330		
平成28年度	327						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.大和綜合印刷株式会社			B.新日本法規出版株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	食品衛生法に基づく収去・開梱の証等の印刷	3	消耗品費	食品衛生小六法等購入費	1.9
計		3	計		1.9
C.株式会社NTTデータ			D.株式会社江田商会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	輸入食品監視支援システム(FAINS)端末等賃貸借及び保守	19.2	雑役務費	輸入食品の検査に必要な検査機器の保守点検	45.3
			消耗品費	輸入食品の検査に必要な検査消耗器材等の購入	18.9
			備品費	輸入食品の検査に必要な検査機器の購入	9.6
計		19.2	計		73.8
E.株式会社江田商会			F. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	輸入食品の検査に必要な検査機器の修理等作業等	4.7	雑役務費	輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)利用料	132.5
備品費	輸入食品の検査に必要な検査機器等の購入	2			
消耗品費	輸入食品の検査に必要な検査消耗器材等の購入	1.8			
計		8.5	計		132.5
G.日立キャピタル株式会社			H.資金前渡官吏		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	輸入食品の検査に必要な検査機器の借料	69.9	賃金	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する賃金	11.2
			保険料	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する保険料	0
計		69.9	計		11.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和綜合印刷株式 会社	6010001021699	食品衛生法第28条に基づ く収去・開梱の証等の印刷	1.5	随意契約 (少額)	-	99%	-
2	大和綜合印刷株式 会社	6010001021699	食品衛生法第28条に基づ く収去・開梱の証等の印刷	1.2	随意契約 (少額)		89%	
3	大和綜合印刷株式 会社	6010001021699	食品衛生法第28条に基づ く収去・開梱の証等の印刷	0.3	随意契約 (少額)		100%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	第3期統合ネットワークの 利用拠点移転費用	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	協新流通デベロッ パー株式会社	5010601000566	収去・開梱の証等配送業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社内山回漕 店	7010001011328	収去・開梱の証等配送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本法規出版株 式会社	5180001036822	食品衛生小六法等購入費	1.9	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ	9010601021385	輸入食品監視支援システ ム (FAINS) 端末等賃貸借 及び保守 (国庫債務負担行 為 契約年度: 平成24年 度)	19.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	厚生労働省統合ネットワー ク使用料 (輸入食品監視支 援システム分) (国庫債務 負担行為 契約年度: 平成 27年度)	16.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社江田商会	2020001012577	検査機器類の点検業務	28	一般競争契約 (最低価格)	3	98.1%	－
2	株式会社江田商会	2020001012577	検査機器年間保守業務	17.3	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	－
3	株式会社江田商会	2020001012577	検査機器類(12品目)の購入	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	－
4	株式会社江田商会	2020001012577	検査用品類の単価契約(上半期)	5.9	一般競争契約 (最低価格)	7	81.6%	－
5	株式会社江田商会	2020001012577	検査用消耗品の購入	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	－
6	株式会社江田商会	2020001012577	検査用消耗品の単価契約(下半期)	4.5	一般競争契約 (最低価格)	8	81.5%	－
7	株式会社江田商会	2020001012577	検査用消耗品の購入	2.9	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	－
8	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用品類の単価契約(下半期)	25.2	一般競争契約 (最低価格)	8	88.1%	－
9	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用品類の単価契約(上半期)	6.2	一般競争契約 (最低価格)	7	87.5%	－
10	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用試薬の購入	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	－
11	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用試薬の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	－
12	三紳工業株式会社	3020001020273	検査用品類の単価契約(上半期)	12.6	一般競争契約 (最低価格)	7	87.1%	－
13	三紳工業株式会社	3020001020273	検査機器類の点検業務	10.6	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	－
14	三紳工業株式会社	3020001020273	検査用品類の単価契約(下半期)	7.9	一般競争契約 (最低価格)	8	89.5%	－
15	三紳工業株式会社	3020001020273	検査機器類の改修作業	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	81.6%	－
16	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査機器年間保守業務	12.7	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	－
17	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査用品類の単価契約(上半期)	5.3	一般競争契約 (最低価格)	7	89.1%	－
18	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査用品類の単価契約(下半期)	5.1	一般競争契約 (最低価格)	8	88.1%	－
19	アルテア技研株式会社	6020001019354	査機器類の点検業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	－
20	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査機器類の修理作業	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	－
21	長谷川商事株式会社	7020001013595	検査用品類の単価契約(上半期)	17.2	一般競争契約 (最低価格)	7	78.5%	－
22	長谷川商事株式会社	7020001013595	検査用品類の単価契約(下半期)	7.8	一般競争契約 (最低価格)	8	74.4%	－
23	長谷川商事株式会社	7020001013595	検査用試薬の購入	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	－
24	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	検査用消耗品の購入	2.8	一般競争契約 (最低価格)	3	79%	－
25	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	検査用品類の単価契約(上半期)	2.6	一般競争契約 (最低価格)	7	71.3%	－
26	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	検査用品類の単価契約(下半期)	2.4	一般競争契約 (最低価格)	8	79.2%	－
27	一般財団法人食品環境検査協会	6010005002803	収去食品等の試験に関する事務の委託	6.1	一般競争契約 (最低価格)	4	80.7%	－
28	一般財団法人食品環境検査協会	6010005002803	収去食品等の試験に関する事務の委託	1.1	一般競争契約 (最低価格)	4	52.5%	－
29	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査センターの排水分析及び作業環境測定業務	4.1	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	－
30	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査センターの植栽管理業務	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社江田商会	2020001012577	検査用品類の購入ほか48件	8.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	株式会社シューエイ 商行	8040001003263	ノートパソコンの購入ほか 27件	4.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	アサヒプリテック株式 会社	4140001019022	廃液・廃棄物処理8件	4.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	アルテア技研株式会 社	6020001019354	検査機器訪問診断ほか9件	3.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	長谷川商事株式会 社	7020001013595	検査用品類の購入ほか14 件	2.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	三紳工業株式会社	3020001020273	検査用品類の購入ほか15 件	2.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用品類の購入ほか12 件	2.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	施設の樹木剪定枝下ろし 作業ほか7件	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	武松商事株式会社	7020001027538	一般及び産業廃棄物収集 運搬及び処分業務25件	1.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	セコム株式会社	6011001035920	施設の警備保安業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社	3020001081423	輸出入港湾関連情報処理 システム(NACCS)利用料	132.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	オリックス・レンテック 株式会社	3020001090176	ガスクロマトグラフ賃貸借 ほか6件	29.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査セン ターの施設の設備保守管 理業務	7.5	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
4	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査セン ターの施設の定期清掃及 び特別清掃業務	3.6	随意契約 (その他)	-	99.7%	-
5	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	液体クロマトグラフの賃貸 借	5.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	物品運送費	3.3	随意契約 (その他)	-	88.9%	-
7	富士ゼロックス株式 会社	3010401026805	複合機保守ほか2件	2.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	リアルタイムPCR一式賃貸 借	1.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	一般財団法人食品 環境検査協会	6010005002803	収去食品等の試験に関す る事務の委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社静環検査 センター	3080001016530	収去食品等の試験に関す る事務の委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	ガスクロマトグラフタンデム 型質量分析装置外5式の 賃貸借(国庫債務負担行為 契約年度:平成25年度)	11.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	原子吸光分光光度計一式 外5点の賃貸借(国庫債務 負担行為 契約年度:平成 26年度)	0	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	高速液体クロマトグラフ質 量分析計二式賃貸借債務 負担行為:契約年度:平成 27年度)	0.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	オリックス・レンテック 株式会社	3020001090176	高速液体クロマトグラフ1式 の賃貸借(国庫債務負担行 為 契約年度:平成24年 度)	0.1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	オリックス・レンテック 株式会社	3020001090176	検査機器7式の賃貸借(国 庫債務負担行為 契約年 度:平成28年度)	0.1	国庫債務負担 行為等	5	93%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する賃金	11.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
2	資金前渡官吏	-	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する保険料	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
3	職員A	-	旅費	0.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
4	職員B	-	旅費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
5	職員C	-	旅費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
6	職員D	-	旅費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
7	昭和礦油株式会社	7010801005652	輸入食品の検査に必要な車両の重量税	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
8	職員E	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
9	職員F	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
10	職員G	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
11	職員H	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	オリックス・レンテック株式会社	3020001090176	検査機器7式の賃貸借(国庫債務負担行為 契約年度:平成28年度)	305.8	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	-

別紙3

Dの続き

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウエキコーポレーション	8010801001196	特殊ガス等の単価契約	5.5	一般競争契約 (最低価格)	3	92.8%	-
2	中部科学機器株式会社	9180001028460	検査機器年間保守業務	3.3	一般競争契約 (最低価格)	3	92.7%	-